

産業労働警察委員会



▲つやま産業支援センター視察 (2020年07月29日)



▲内山工業 赤坂研究所視察 (2020年8月19日)



▲警察本部庁舎視察 (2020年8月19日)



▲玉島警察署視察 (2020年8月26日)



▲丸五ゴム工業視察 (2020年8月26日)



▲MOMOTAROH FANTASY 2020点灯式 (2020年11月20日)

決算特別委員会



▲宇野沖海上視察 (2020年10月30日)



▲牛窓ヨットハーバー視察 (2020年10月30日)



▲尾道空き家再生プロジェクト視察 (2020年11月4日)



▲JA えひめ中央本部視察 (2020年11月5日)



▲香川県議会視察 (2020年11月6日)



▲来島海峡大橋視察 (2020年11月6日)

その他の活動



▲岡山県防衛議員連盟視察 (2019年11月25日)



▲岡山市総合防災訓練 (2020年8月30日)



▲第二藤田学区 避難開設訓練 (2020年9月22日)



▲岡山県秋季戦没者慰霊祭 (2020年10月5日)



▲岡山県森林組合視察 (2020年10月20日)



▲農業法人 株式会社 D&T ファーム視察 (2020年2月25日)



▲児島湾流域清掃大作戦 (2020年11月1日)



▲総合的防災・減災への取組み勉強会 (2020年11月9日)



▲岡山少年院視察 (2020年11月26日)



▲旧海軍兵学校視察 (2020年11月10日)



▲旧吹屋小学校 改修工事視察 (2020年11月26日)

つなぐ通信 Vol.2 (県政活動報告)



つなぐ岡山。 自民党

岡山県議会議員

県民の声を明日へつなぐ

大橋かずあき

大橋かずあき 政務活動事務所 〒701-0221 岡山市南区藤田497-24



ご挨拶

昨年の初頭から、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、日本の社会や経済は深刻なダメージを被り、今もなお、ウイルスとの戦いの真最中であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、社会経済活動の両立を図る事は、本当に難しいことですが、私たちが、今、出来ることは、「3密を避ける」「マスクの装着」「手指消毒」「不要不急の外出を避ける」など、感染防止対策を徹底するしかないのが現状です。

現在、私は、産業労働警察委員会に所属して副委員長を務めさせて頂いていますが、岡山県としても、県民の「安心・安全」、「暮らし」を守るため、コロナ対策にしっかりと取り組んでまいります。

終わりに新型コロナウイルスの一日も早い収束と皆様方のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

さて、この度、県政活動報告『つなぐ通信 Vol.2』を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

岡山県議会議員 大橋 和明

所属委員会

令和元年
文教委員会
防災・環境対策・スポーツ
振興特別委員会 副委員長

令和2年
産業労働警察委員会 副委員長
決算特別委員会



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に係る補正予算の主なもの

紙面の都合上、一部を掲載しています。詳細は岡山県ホームページなどでご確認ください。

補正予算	金額	補正予算	金額	補正予算	金額
4月補正予算	51億7,334万円	6月補正予算	31億7,888万円	8月補正予算	13億1,805万円
<ul style="list-style-type: none"> PCR検査機器、人工呼吸器等の整備に要する経費 中小企業者等の金利負担軽減のための利子補助 経営相談等の企業支援体制の充実に要する経費 中小企業者等の生産性向上に資する設備の導入等に要する経費 		<ul style="list-style-type: none"> 県内中堅・中小企業の事業の継続に向けた「特別支援金」の創設 観光需要を喚起するための県民に限定した県内宿泊クーポンの発行 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者等の融資に係る金利負担を軽減するための利子補助の増額 	
5月補正予算	25億円	6月補正予算(追加)	333億2,779万円	9月補正予算	44億5,321万円
<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村が連携して行う事業者支援 		<ul style="list-style-type: none"> 重点医療機関の体制の整備に向けた支援 医療従事者、介護従事者等への慰労金の給付 県立学校におけるICTを活用した授業の実現のための端末等の整備 GoToキャンペーンと連携した県内宿泊等で利用できるクーポンの発行 		<ul style="list-style-type: none"> 小児に対する季節性インフルエンザワクチンの接種の支援 中小企業者等の融資に係る将来の金利負担軽減のための財源の積立て 	
		7月補正予算	71億2,830万円	9月補正予算(追加)	8億3,512万円
		<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの接種の支援 新しい生活様式への対応に係る支援 小規模事業者の生産性向上に資する設備の導入に係る支援 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者等の融資に係る金利負担を軽減するための利子補助の増額 	
				11月補正予算	304億2,077万円
				<ul style="list-style-type: none"> 重点医療機関等における病床の確保の支援 救急医療機関等の院内感染の防止に向けた支援 収入減少世帯のための特例貸付 	

令和2年度一般会計補正予算



Q 大規模災害への備えについて
避難場所の充実

- ①津波、洪水、土砂災害など災害の種類によっては、避難する場所として適さない避難所もあります。災害発生時には避難所として使用できる2階建て以上の多目的施設を積極的に整備する必要があると考えます。
- ②学校の体育館などが指定避難所として使われますが、洋式トイレの配備をはじめ、テレビの配線、Wi-Fi環境の整備、コンセントの増設、十分な電気容量の確保、バリアフリー化などハード面の整備は、事前にしておくべきであると考えますが、現在の整備状況と今後の対応方針について伺います。



A [危機管理監]

- ①市町村において各種公共施設の配置や平時における活用等を十分検討をした上で、適切に判断されるものと考えておりますが、県としては、必要な場合は、国の支援制度等を紹介するなど、助言してまいりたいと存じます。
- ②避難所における良好な生活環境の確保は、大変重要であり、事前のハード整備はWi-Fi環境の整備や電気容量の確保など多岐にわたっており、県としても必要な場合は国とも連携を図りながら、民間事業者等と防災協定を締結するなど、しっかり支援してまいりたいと存じます。

Q 自主防災組織

本県では、自主防災組織の組織率を来年度までに82%とする目標を掲げていますが、平成31年4月現在、全国39位の77.1%で、市町村別に見ると53.1%から100%までかなりの差があります。組織率100%を目指して取り組んでいただきたいと思いますが、市町村間での組織率の差に関する見解と組織率の向上に向けた今後の取組について伺います。

A [危機管理監]

地縁組織の活動状況や地域住民の防災に対する関心の度合いなどにより、その組織率に差異が生じているものと考えております。来年度は、未結成の地域において組織の立ち上げ支援を行う新たなモデル事業を実施したいと考えており、市町村と連携を図りながら、組織率向上につなげてまいりたいと存じます。

その他の関連質問

避難場所の必要数、福祉避難所の充実、面積基準、情報システムの整備、防災士の育成

Q 公立夜間中学の設置について

国は、平成29年2月施行の「教育機会確保法」に基づき策定された基本方針において、全ての都道府県に少なくとも1つの卒業資格が認められる夜間中学の設置を目指す方針を示しました。しかし、本県では、県内4か所に学び直しの教室はあるものの、公立夜間中学は開校されていないのが現状です。戦後の混乱で義務教育を受けられなかった高齢者や不登校であった児童生徒のために、学び直しの場としての役割を持つ公立夜間中学は、最後のセーフティネットであると考えますが、御所見をお伺いします。

A [教育長]

調査研究委員会においてニーズの具体的内容を把握・分析し、公立夜間中学の設置の必要性や在り方など今後の方向性について、委員会に参加している市の教育委員会とともに協議しているところであります。



Q 若者の早期離職対策について

本県では、「若者の職場定着推進事業」により、若手職員向けの離職防止研修と、経営者や人事担当者向けの若手職員とのコミュニケーション研修などを実施しています。大学卒業者の3年以内の離職率について、平成30年の実績の35.7%から32.3%と3.4%改善させる目標としていますが、その取組をどのように評価されているのでしょうか。

A [産業労働部長]

受講した新入社員からは、「会社での目標が明確になった」「モチベーションの上げ方が分かった」などの声が、また経営者からは、「若手社員とのコミュニケーションの取り方が理解できた」といった声が聞かれるなど、参加者の満足度は高いと考えており、引き続き受講者の声をしっかり聞きながら、効果的な研修となるよう取り組んでまいりたいと存じます。



Q コロナ禍における誹謗中傷について

長崎県では、弁護士による専門相談窓口を開設したり、鳥取県や岩手県では、インターネット上で誹謗中傷やデマなどの問題があると判断した書き込みを画像で保存し、書き込まれた相手が名誉毀損で訴訟を起こす際に画像を提供し、裁判の証拠として活用してもらうなど、支援体制を整備しています。本県における支援体制を教えてください。



A [県民生活部長]

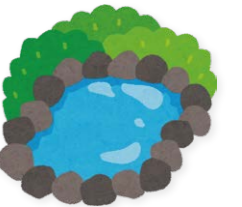
本県では、電話相談窓口等において、誹謗中傷等の相談対応を行っており、犯罪の可能性のあるケースは警察に、人権侵害事件と考えられるケースは法務局に、必要に応じて法律相談を紹介するなど、相談者に寄り添った丁寧な対応に努めているところであります。インターネット上での画像の保存については、他県の取組状況等を踏まえながら研究してまいりたいと存じます。

Q ため池の管理について
農業用ため池

ため池は全国に約16万か所存在し、その約5割が瀬戸内地域にあり、岡山県は、全国で4番目に多い9,760か所が存在します。令和元年7月に農業用ため池の管理及び保全に関する法律が施行されましたが所有者や管理者の代替わり、高齢化により、離農、転作などが影響して、届出は全国的にも低調となっています。県内の状況を教えてください。また、防災上、補強や廃止などの対策が必要にもかかわらず、所有者を特定できない場合や対策への地元の合意形成が困難なため池の管理及び保全はどのようになっていますか。

A [農林水産部長]

届出が必要なため池2,868か所のうち、7月末現在で80%に当たる2,293か所の届出がありました。今年5月、631か所を特定農業用ため池に指定したところであります。また、地元の合意形成が困難なことなどから、直ちに対策が行えない場合には、管理者等に対し、サポートセンターを通じて水位を下げた管理を促すなど、ため池の安全性の確保に努めてまいりたいと存じます。



Q 防災重点ため池

防災重点ため池とは、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池のことです。防災重点ため池については、国より、ため池マップの作成、浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成など、避難行動につなげる対策と保管理体制の強化、補強対策、ため池の統廃合、廃止など、施設機能の適切な維持、補強に向けた対策を効果的に推進することとされていますが、現在の進捗状況を教えてください。

A [農林水産部長]

本県では、今年度から防災重点ため池を人的被害のおそれや老朽度などにより類型化し、3か年の数値目標を定め、ソフト・ハード両面から集中的かつ計画的な安全対策に取り組んでいるところであります。このうち、ハザードマップについては、県が今年度中に一括して作成する浸水想定区域図を市町村に提供することでその作成を促してまいります。また、施設機能の適切な維持・補強については、市町村と連携し、農業利用されていないため池の廃止や老朽度の高いものに限定した改修を優先するなど、防災重点ため池の効果的・効率的な防災・減災対策を進めてまいりたいと存じます。

Q 用水路への転落事故防止対策について

県内で平成28年9月から昨年9月までの3年間に用水路に転落した事故件数は678件発生しており、63名が亡くなっています。用水路の危険箇所の調査及びそれに基づく対策、実施の優先度設定まで行っている市町村はどの程度あるのでしょうか。あわせて、市町村における転落防止柵や水路への蓋掛け、反射材などのハード対策の整備はどのような状況でしょうか。

A [土木部長]

危険箇所の調査等については、岡山市と倉敷市は、危険箇所を把握し、優先度を設定した整備計画を作成しており、その他の市町村については、今後、県が策定したガイドラインを参考に調査や優先度設定が行われていくものと考えております。また、ハード対策については、県下23市町村において、転落防止柵や大型反射材等の整備が進められており、整備計画を作成している2市の今年3月末時点の状況は、岡山市が危険箇所2,867か所のうち1,901か所が対策済みで対策率は66%、倉敷市が危険箇所2,605か所のうち323か所が対策済みで対策率は12%となっております。

その他の質問

もしサポ岡山、コロナ禍における避難所、米粉の消費拡大